

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年7月12日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)
【会社名】	コーナン商事株式会社
【英訳名】	KOHNAN SHOJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 疋田 直太郎
【本店の所在の場所】	堺市西区鳳東町4丁401番地1 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っておりま す。)
【電話番号】	072(274)1621(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役・上席執行役員 システム部・経営企画部・財務部・経理部・グループ管理部担当 宮永 俊一郎
【最寄りの連絡場所】	堺市西区鳳東町6丁637番地1
【電話番号】	072(274)1668(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	常務取締役・上席執行役員 システム部・経営企画部・財務部・経理部・グループ管理部担当 宮永 俊一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第1四半期連結 累計期間
会計期間		自平成29年 3月1日 至平成29年 5月31日
営業収益	(百万円)	80,117
経常利益	(百万円)	5,067
親会社株主に帰属する四半期純利益	(百万円)	3,593
四半期包括利益	(百万円)	3,580
純資産額	(百万円)	99,774
総資産額	(百万円)	308,536
1株当たり四半期純利益金額	(円)	104.21
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	(円)	104.18
自己資本比率	(%)	32.3

(注) 1. 当社は、当第1四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の経営指標等については記載しておりません。

2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 営業収益は、「売上高」と「営業収入」を合計しております。

4. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間において、株式会社ビーバートザンの株式を取得したことにより、当第1四半期連結会計期間末を企業結合日として連結の範囲に含めております。

このため、当第1四半期連結会計期間においては、当第1四半期連結会計期間末の貸借対照表についてのみ連結しております。

なお、株式会社ビーバートザンはホームセンター事業を営んでいるため、単一セグメントであることに変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

当第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、一部に改善の遅れがみられるものの、緩やかな回復基調が続いております。設備投資は、製造業においては前期比で減少している一方、非製造業では増加傾向にあります。個人消費は、雇用・所得環境が改善するなかで、持ち直しに向かっております。

なお、当社店舗がドミナント展開している関西圏の景気動向については、鉱工業生産において持ち直しの動きがみられ、また、雇用情勢は着実に改善しており、このもとで個人消費は底堅く推移しております。

そのような中、当社は、2015年度にツインターボ大作戦として掲げたテーマである、既存店の活性化と在庫の削減への取組みを推し進め、計画最終年度にあたる当期においても、当初の計画どおり堅調に推移しており、財務体質の改善は顕著なものとなっております。

店舗拡充の分野では、ホームセンターコーナン1店舗、コーナンプロ2店舗を出店した他、ホームセンターコーナン1店舗を閉店しました。

また、株式会社ビーバートザンの子会社化に伴い、ホームセンタービーバートザン7店舗、ビーバープロ4店舗を新しく加えたため、当第1四半期連結会計期間末現在の店舗数は332店舗（ホームセンターコーナン264店舗、コーナンプロ57店舗、ホームセンタービーバートザン7店舗、ビーバープロ4店舗）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益80,117百万円、営業利益5,366百万円、経常利益5,067百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益3,593百万円となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年7月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	34,682,113	34,682,113	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	34,682,113	34,682,113	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成29年3月1日～ 平成29年5月31日	-	34,682,113	-	17,658	-	17,893

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 201,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,418,400	344,184	同上
単元未満株式	普通株式 62,113	-	-
発行済株式総数	34,682,113	-	-
総株主の議決権	-	344,184	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーナン商事株式会社	堺市西区鳳東町4丁401番地1	201,600	-	201,600	0.58
計	-	201,600	-	201,600	0.58

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が165株あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の株式数に100株、「単元未満株式」の株式数に65株を含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間  
(平成29年5月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	9,125
売掛金	5,483
商品及び製品	64,929
原材料及び貯蔵品	660
繰延税金資産	1,392
その他	7,050
貸倒引当金	306
流動資産合計	88,335
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	94,988
土地	39,274
リース資産(純額)	23,114
建設仮勘定	2,803
その他(純額)	4,469
有形固定資産合計	164,649
無形固定資産	
のれん	1,064
その他	5,824
無形固定資産合計	6,889
投資その他の資産	
投資有価証券	811
差入保証金	43,543
繰延税金資産	374
その他	3,961
貸倒引当金	29
投資その他の資産合計	48,661
固定資産合計	220,200
資産合計	308,536



(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間  
(平成29年5月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	28,150
電子記録債務	2,074
1年内返済予定の長期借入金	27,511
リース債務	1,423
未払法人税等	2,086
賞与引当金	2,104
その他	10,921
流動負債合計	74,272
固定負債	
長期借入金	81,814
リース債務	25,645
受入保証金	12,556
商品自主回収関連損失引当金	1,863
資産除去債務	6,208
その他	6,399
固定負債合計	134,488
負債合計	208,761
純資産の部	
株主資本	
資本金	17,658
資本剰余金	17,921
利益剰余金	64,359
自己株式	418
株主資本合計	99,521
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	285
繰延ヘッジ損益	32
その他の包括利益累計額合計	253
純資産合計	99,774
負債純資産合計	308,536

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	76,668
売上原価	48,409
売上総利益	28,258
営業収入	3,448
販売費及び一般管理費	26,340
営業利益	5,366
営業外収益	
為替差益	81
その他	247
営業外収益合計	329
営業外費用	
支払利息	535
その他	92
営業外費用合計	628
経常利益	5,067
特別利益	
受入保証金解約益	320
その他	12
特別利益合計	333
特別損失	
減損損失	43
その他	4
特別損失合計	47
税金等調整前四半期純利益	5,353
法人税、住民税及び事業税	1,810
法人税等調整額	49
法人税等合計	1,760
四半期純利益	3,593
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,593

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成29年3月1日  
至平成29年5月31日)

四半期純利益	3,593
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	0
繰延ヘッジ損益	12
その他の包括利益合計	12
四半期包括利益	3,580
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	3,580
非支配株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当社は、当第1四半期連結会計期間に株式取得により株式会社ビーパートザンの子会社化したことに伴い、当第1四半期連結会計期間から同社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、当第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりです。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社ビーパートザン

(2) 非連結子会社の数 4社

非連結子会社の名称

KOHNAN VIETNAM COMPANY LIMITED 他3社

非連結子会社4社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性が乏しいため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

持分法非適用会社の数 4社

持分法非適用会社の名称

KOHNAN VIETNAM COMPANY LIMITED 他3社

持分法非適用会社4社は、それぞれ四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である株式会社ビーパートザンの決算日は3月31日であります。

四半期連結財務諸表の作成にあたって、四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております(ヘッジ会計を適用しているものを除く)。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

売価還元法による低価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

のれんについては10年で償却を行っております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金

当四半期連結会計期間末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当四半期連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

商品自主回収関連損失引当金

商品自主回収に関する回収費用及び関連する費用等について、当四半期連結会計期間末以降発生すると考えられる合理的な損失見込額を計上しております。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、通貨オプション及び金利スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建予定取引及び借入金利息

ヘッジ方針

社内規程である「デリバティブ等取引、ヘッジ会計処理管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動を基礎としております。ただし、金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

(8)四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9)その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)	
減価償却費	2,282百万円
のれんの償却額	68

## (株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	758	22	平成29年2月28日	平成29年5月26日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

当社は、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ビーバートザン
事業の内容	ホームセンター事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ビーバートザンは、神奈川県を中心にホームセンター店舗を展開し、小田急沿線の住民の方をはじめ、広く消費者の皆様のご支持を受けておられます。今回、同社を当社グループに迎え入れることで、当社は関東地区、特に神奈川県において一層の営業基盤の強化が図りうるものと判断し、株式を取得することにいたしました。

なお、これにより当社グループは、関東地区における店舗網がより強固になり、地域の消費者の皆様には、より一層の利便性を提供させていただけるものと考えております。

(3) 企業結合日

平成29年5月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式会社ビーバートザンの議決権の100%を取得したことによります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

企業結合日を当第1四半期連結会計期間末日としているため、当第1四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	351百万円
取得原価		351百万円

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

53百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったために発生したものであります。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	104円21銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,593
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	3,593
普通株式の期中平均株式数(株)	34,480,402
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	104円18銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-
普通株式増加数(株)	9,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 7月 7日

コーナン商事株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥村 孝司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーナン商事株式会社の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーナン商事株式会社及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。